



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社 ユニカフェ
 コード番号 2597 URL <http://www.unicafe.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 斉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長兼財務経
 理部長 (氏名) 倉田 祐一

TEL 03-5400-5444

定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	10,454		293		306		309	
28年12月期	8,757		279		288		226	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	25.49		4.7	3.0	2.8
28年12月期	17.05		3.1	2.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

当社は、平成28年12月期より決算期を毎年3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、決算期変更の経過期間となる平成28年12月期は9ヶ月決算となっておりますので、対前年増減率は記載しておりません。また、平成28年12月期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については9ヶ月の利益に対する数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	9,941	6,741	67.8	553.34
28年12月期	10,317	6,453	62.5	531.55

(参考) 自己資本 29年12月期 6,741百万円 28年12月期 6,453百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	427	127	97	2,961
28年12月期	1,284	153	1,736	2,759

平成28年12月期は、決算期変更により9ヶ月決算となっております。これに伴い、平成29年12月期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローについては、9ヶ月の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		8.00	8.00	97	46.9	1.4
29年12月期		0.00		8.00	8.00	97	31.4	1.5
30年12月期(予想)		0.00		8.00	8.00		32.5	

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,739	8.2	197	14.0	206	11.4	173	11.7	14.25
通期	11,841	13.3	343	17.0	355	15.9	299	3.1	24.63

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期	13,869,200 株	28年12月期	13,869,200 株
---------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

29年12月期	1,728,940 株	28年12月期	1,728,650 株
---------	-------------	---------	-------------

期中平均株式数

29年12月期	12,140,392 株	28年12月期	13,274,153 株
---------	--------------	---------	--------------

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における当社を取り巻く環境は、企業収益や雇用情勢の改善に伴い個人消費は底堅く推移し緩やかな回復基調となりました。世界景気については欧米を中心に底堅く推移しましたが、米国政権の政策運営や北朝鮮情勢に関する不透明感による世界情勢の不安定感など景気を下押しするリスクがあり、景気の先行きに不透明感が増しております。

このような状況の中、コーヒー業界につきましては、コンビニエンスストアのカウンターコーヒーで顕在化したコーヒーのマグネット効果により、あらゆる業態・業種でコーヒーが集客力を高める戦略商品であると注目され、その提供場所が広がり新たなコーヒー経済圏を生み出しております。また、サード・ウェーブと呼ばれるスペシャルティコーヒーの流行に伴い、大手カフェチェーン、郊外型高級カフェを営むカフェ業態が店舗数を伸ばすなどコーヒー業界に大きな変化が起きております。さらに一杯抽出型マシンの普及拡大、ドリップバッグの市場成長などもコーヒー業界の成長を促しております。

当社の業績に多大な影響を及ぼすコーヒー生豆相場につきましては、生産国での安定供給が見込まれるなど需要に対して比較的潤沢に生豆が供給され、低位に安定したものとなりました。為替相場については、東アジアの地政学リスクの高まりなどへの懸念から、先行きは不透明な状況です。

このような経営環境の下、当社は、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」の企業理念の下、収益構造の改善と内部統制の強化に注力するとともに、「飲むことを楽しむ」というコーヒーの新たな価値「Fun to Drink」をテーマとし「その上のコーヒー」を常に追い続け、チャレンジを続けております。

当事業年度につきましては、国内において主力の工業用コーヒーの取扱数量の増加によるシェアの拡大に注力しました。業務用コーヒー・家庭用コーヒーの分野におきましては、OEM製品、NB・PB製品の販売に注力し、新しいコーヒーの価値「Fun to Drink」を提供するバリュープロバイダーとなるべく、新規取引先の開拓と既存取引先に対する新製品提案を推進しました。

その結果、工業用コーヒーにつきましては、ボトル缶の原料供給を中心とした取扱数量拡大に注力しましたが、当事業年度の取扱数量は、前年同一期間（平成28年1月1日から同年12月31日まで）を下回りました。

業務用コーヒーにつきましては、一部主要取引先における取扱数量が減少しましたが、主要取引先のカフェチェーンなどにおける取扱数量及びUCCグループ間との取扱数量が好調に推移した結果、当事業年度の取扱数量は、前年同一期間（平成28年1月1日から同年12月31日まで）とほぼ同量となりました。

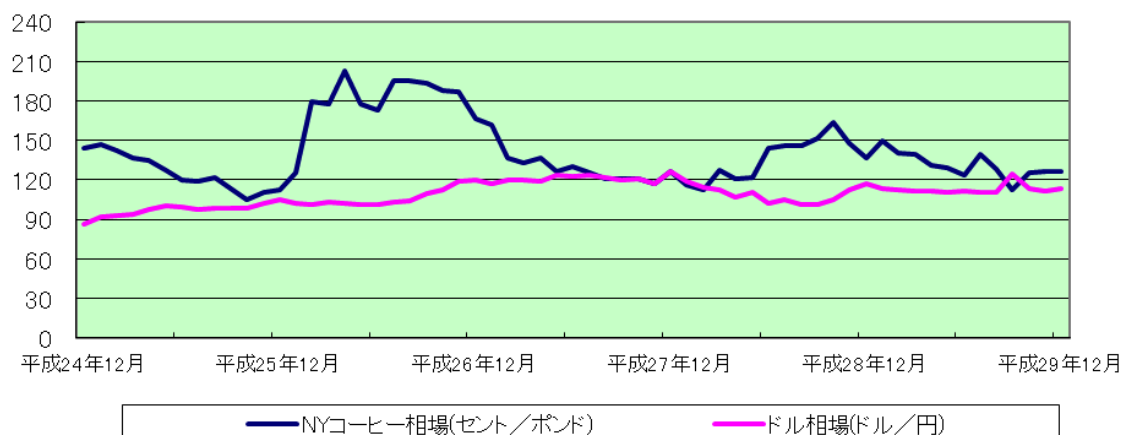
家庭用コーヒーにつきましては、NB・PB製品を中心に主要取引先において一杯抽出型ドリップバッグなどの小型包装製品の販売に注力、また大手流通業PB製品の製造受託数量の拡大を目指した結果、当事業年度の取扱数量は、前年同一期間（平成28年1月1日から同年12月31日まで）とほぼ同量となりました。

以上の取り組みによって当事業年度の売上高は104億54百万円となりました。

利益面では、販売手数料などの販売費が増加しましたが、その他の販売費及び一般管理費、製造経費を抑制した結果、営業利益は2億93百万円、経常利益は3億6百万円、当期純利益は3億9百万円となりました。

なお、当社は前事業年度から決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い決算期変更の経過期間となる平成28年12月期は9ヶ月決算となっておりますので、前年同一期間との比較増減を記載しておりません。

<参考資料> 最近5年間のニューヨーク コーヒー定期市場 (期近物の終値) と為替相場
(単位 : セント、円)



(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、政府の各種政策などにより国内景気は緩やかな回復傾向が期待される一方、依然として世界経済は不確実性が高く、経営環境は引続き厳しい状況が続くものと思われま。また、為替相場及びコーヒー生豆相場の先行きにおいても不透明な状況が続いており、売上原価の変動が利益に与える影響が懸念されます。

このような状況におきまして、引き続き、当社は「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」の企業理念の下、収益構造の改善と内部統制の強化に注力するとともに、「飲むことを楽しむ」というコーヒーの新たな価値「Fun to Drink」をテーマとし「その上のコーヒー」を常に追い続け、チャレンジし続けてまいります。

以上のような状況を踏まえて、平成30年12月期(平成30年1月1日から平成30年12月31日)の業績予想につきましては、工業用コーヒーにおいては、工業用トップロースターを目指したシェアの拡大、業務用コーヒー、家庭用コーヒーにおいては、「製造受託企業ナンバーワン」を目指してOEM製品及びNB・PB製品の積極拡大に取り組み、売上高118億41百万円(前期比13.3%増)、営業利益3億43百万円(前期比17.0%増)、経常利益3億55百万円(15.9%増)、当期純利益2億99百万円(前期比3.1%減)を予想しております。

当社は平成30年2月14日に平成32年12月期を最終年度とする中期事業計画を策定いたしました。次期は初年度であり、施策を着実に遂行することで目標の達成に努めてまいります。

中期事業計画については平成30年2月14日付「中期事業計画2018策定のお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円、未満切捨)

主要項目	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97
現金及び現金同等物の期末残高	2,961

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2億2百万円増加し、当事業年度末には29億61百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億27百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益が3億4百万円、減価償却費2億45百万円、売上債権の減少3億11百万円、たな卸資産の減少2億47百万円、仕入債務の減少6億65百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億27百万円となりました。これは主に、投資計画に基づいた1億23百万円の有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は97百万円となりました。これは主に、配当金の支払額96百万円によるものであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

主要項目	当事業年度 (平成29年12月31日)
自己資本比率 (%)	67.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	152.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—

・自己資本比率 : 自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)によって算出しております。

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を図りつつ、経済情勢や金融情勢、業界動向等を考慮し、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、利益配分に関する基本方針及び当期の配当について決定することとしております。また、剰余金の配当の水準については、配当性向年間30%前後を目安としております。

一方、内部留保につきましては、財務体質の強化に加え、研究開発、設備投資など将来の事業展開に活用し、業績向上に努めてまいります。

なお、上記方針のもと、平成29年12月期の期末配当につきましては、1株当たり8円を予定しており、定時株主総会にご提案させていただき予定しております。

引き続き業績の向上に全社をあげて取り組み、株主のみなさまへより多くの利益の還元ができるよう努力してまいります。

次期の配当につきましては、1株当たり8円(中間配当0.0円)の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、記載事項のうち将来に関する事項につきましては、決算短信提出日において判断したものであります。

① コーヒー生豆相場及び為替相場の変動に伴うリスク

当社主力製品であるレギュラーコーヒーの主原料であるコーヒー生豆は国際商品であります。わが国ではその全量が輸入であるため、レギュラーコーヒーの生産コストはコーヒー生豆相場と為替相場の変動による影響を受けております。コーヒー生豆相場と為替相場の変動につきましては、製品・商品の販売価格に連動させて適正な利益を確保することに努めるとともに、コーヒー生豆の予約買付けを活用するなど、悪影響の軽減に努めてまいります。しかし、レギュラーコーヒー製品・商品の販売価格につきましては、市場の競争原理により決定される要因が強いため、コーヒー生豆相場と為替相場の変動によって、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② レギュラーコーヒー業界における競争の熾烈化に伴うリスク

わが国のレギュラーコーヒー業界は、デフレの影響下、実質的な販売価格の値上げは難しいことに加え、競争の熾烈化により、売上高の減少と販売に伴うインセンティブの支払いなどのコスト増をもたらしております。今後、更なる競争の熾烈化により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 大地震その他天災に伴うリスク

当社は、コーヒー関連事業の生産設備が当社神奈川総合工場(神奈川県愛甲郡)1ヶ所であり、保険の付保などの設備保全の十分な手立てを講じております。しかし、当該設備に大きな影響を及ぼす大地震その他の天災が発生した場合は、製造設備及び在庫品等に損害が生じる可能性が出てまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,259,038	2,461,337
受取手形	41,990	37,614
売掛金	2,158,789	1,851,868
商品及び製品	181,520	186,119
仕掛品	8,557	18,834
原材料及び貯蔵品	586,865	324,982
前払費用	18,657	20,835
繰延税金資産	75,875	76,548
短期貸付金	500,000	500,000
未収入金	12,685	1,738
その他	11,035	7,896
貸倒引当金	△309	△265
流動資産合計	5,854,707	5,487,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,730,428	3,742,170
減価償却累計額	△1,766,915	△1,861,374
建物(純額)	1,963,513	1,880,795
構築物	125,350	128,250
減価償却累計額	△77,611	△84,221
構築物(純額)	47,738	44,028
機械及び装置	3,326,253	3,394,430
減価償却累計額	△2,825,347	△2,943,798
機械及び装置(純額)	500,906	450,631
車両運搬具	28,289	28,289
減価償却累計額	△27,417	△28,008
車両運搬具(純額)	871	280
工具、器具及び備品	183,751	192,408
減価償却累計額	△156,503	△169,010
工具、器具及び備品(純額)	27,248	23,397
土地	1,639,318	1,639,318
建設仮勘定	1,080	4,740
有形固定資産合計	4,180,675	4,043,192
無形固定資産		
ソフトウェア	13,803	11,003
その他	2,519	823
無形固定資産合計	16,322	11,827

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	236,643	347,828
出資金	1,060	1,060
長期前払費用	—	20,337
その他	28,234	29,987
貸倒引当金	—	△717
投資その他の資産合計	265,937	398,496
固定資産合計	4,462,936	4,453,515
資産合計	10,317,644	9,941,026
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,350,654	2,684,905
未払金	287,941	244,090
未払費用	46,379	48,819
未払法人税等	100,396	82,377
未払消費税等	—	60,370
預り金	17,712	20,492
賞与引当金	12,834	22,761
流動負債合計	3,815,918	3,163,817
固定負債		
繰延税金負債	31,687	18,557
その他	16,716	16,716
固定負債合計	48,403	35,273
負債合計	3,864,321	3,199,091

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,216,500	4,216,500
資本剰余金		
資本準備金	510,400	510,400
その他資本剰余金	510,399	510,399
資本剰余金合計	1,020,799	1,020,799
利益剰余金		
利益準備金	47,063	56,775
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,761,472	2,964,122
利益剰余金合計	2,808,535	3,020,898
自己株式	△1,664,309	△1,664,622
株主資本合計	6,381,524	6,593,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,797	148,360
評価・換算差額等合計	71,797	148,360
純資産合計	6,453,322	6,741,935
負債純資産合計	10,317,644	9,941,026

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
製品売上高	8,502,594	10,155,702
商品売上高	254,521	298,655
売上高合計	8,757,116	10,454,358
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	231,294	176,889
当期製品製造原価	7,043,015	8,412,720
合計	7,274,309	8,589,609
製品他勘定振替高	33,070	31,270
製品期末たな卸高	176,889	181,840
製品売上原価	7,064,350	8,376,498
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,799	4,630
当期商品仕入高	231,496	276,392
合計	234,295	281,023
商品他勘定振替高	3,502	7,572
商品期末たな卸高	4,630	4,279
商品売上原価	226,162	269,172
売上原価合計	7,290,512	8,645,670
売上総利益	1,466,603	1,808,687
販売費及び一般管理費		
販売手数料	200,724	261,748
荷造運搬費	220,222	248,609
役員報酬	46,020	63,737
給料及び賞与	194,302	270,593
賞与引当金繰入額	2,512	9,877
退職給付費用	8,750	11,655
減価償却費	31,452	42,286
支払手数料	128,148	153,073
研究開発費	73,772	97,010
貸倒引当金繰入額	△14	673
その他	280,781	355,716
販売費及び一般管理費合計	1,186,675	1,514,983
営業利益	279,928	293,703

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業外収益		
受取利息	1,998	607
受取配当金	1,557	7,241
設備賃貸料	2,160	2,880
受取補償金	—	2,268
その他	5,040	8,503
営業外収益合計	10,757	21,500
営業外費用		
支払手数料	1,799	—
債務保証損失	—	7,916
その他	50	513
営業外費用合計	1,850	8,430
経常利益	288,835	306,773
特別損失		
債務保証損失	9,266	—
固定資産除却損	529	2,364
特別損失合計	9,796	2,364
税引前当期純利益	279,039	304,409
法人税、住民税及び事業税	38,601	42,514
法人税等調整額	14,135	△47,592
法人税等合計	52,736	△5,078
当期純利益	226,302	309,487

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		5,974,812	85.1	7,154,885	84.9
II 労務費		374,526	5.3	456,096	5.4
III 経費		669,522	9.5	812,015	9.6
当期総製造費用		7,018,861	100.0	8,422,997	100.0
期首仕掛品たな卸高		32,712		8,557	
合計		7,051,573		8,431,555	
期末仕掛品たな卸高		8,557		18,834	
当期製品製造原価		7,043,015		8,412,720	

(注)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による加工費工程別総合原価計算を採用して おります。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳	※2. 経費の主な内訳
外注加工費 136,310千円	外注加工費 141,954千円
減価償却費 150,755千円	減価償却費 189,462千円
燃料費 71,354千円	燃料費 100,079千円
リース料 1,882千円	リース料 3,429千円
支払手数料 108,009千円	支払手数料 129,108千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	4,216,500	510,400	510,399	1,020,799	35,990	2,656,971	2,692,961	△40,362	7,889,898
当期変動額									
剰余金の配当						△110,728	△110,728		△110,728
利益準備金の積立					11,072	△11,072	-		-
当期純利益						226,302	226,302		226,302
自己株式の取得								△1,623,947	△1,623,947
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	11,072	104,501	115,573	△1,623,947	△1,508,373
当期末残高	4,216,500	510,400	510,399	1,020,799	47,063	2,761,472	2,808,535	△1,664,309	6,381,524

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	62,577	62,577	7,952,475
当期変動額			
剰余金の配当			△110,728
利益準備金の積立			-
当期純利益			226,302
自己株式の取得			△1,623,947
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,219	9,219	9,219
当期変動額合計	9,219	9,219	△1,499,153
当期末残高	71,797	71,797	6,453,322

(株)ユニカフェ(2597) 第46期12月期 決算短信

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	4,216,500	510,400	510,399	1,020,799	47,063	2,761,472	2,808,535	△1,664,309	6,381,524	
当期変動額										
剰余金の配当						△97,124	△97,124		△97,124	
利益準備金の積立					9,712	△9,712	—		—	
当期純利益						309,487	309,487		309,487	
自己株式の取得								△312	△312	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	9,712	202,650	212,362	△312	212,050	
当期末残高	4,216,500	510,400	510,399	1,020,799	56,775	2,964,122	3,020,898	△1,664,622	6,593,574	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	71,797	71,797	6,453,322
当期変動額			
剰余金の配当			△97,124
利益準備金の積立			—
当期純利益			309,487
自己株式の取得			△312
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	76,562	76,562	76,562
当期変動額合計	76,562	76,562	288,613
当期末残高	148,360	148,360	6,741,935

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	279,039	304,409
減価償却費	195,997	245,734
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	673
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,832	9,926
受取利息及び受取配当金	△3,556	△7,848
固定資産除売却損益 (△は益)	529	2,364
売上債権の増減額 (△は増加)	79,696	311,296
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△228,226	247,006
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,012,415	△665,749
その他	6,661	29,036
小計	1,313,710	476,850
利息及び配当金の受取額	3,556	7,845
法人税等の支払額	△32,492	△57,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,284,774	427,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△152,212	△123,683
有形固定資産の売却による収入	313	—
無形固定資産の取得による支出	△990	△2,900
投資有価証券の取得による支出	△646	△838
その他	△10	△573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,545	△127,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,625,747	△312
配当金の支払額	△110,885	△96,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,736,633	△97,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△605,277	202,298
現金及び現金同等物の期首残高	3,364,316	2,759,038
現金及び現金同等物の期末残高	2,759,038	2,961,337

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～38年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 決算日の変更に関する事項

当社は、決算日を毎年3月31日としておりましたが、平成28年6月28日開催の第44期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、決算日を毎年12月31日に変更いたしました。これに伴い、その経過期間となる前事業年度の期間は、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(損益計算書関係)

※1. 製品及び商品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

	製品 (千円)	商品 (千円)
広告宣伝費・見本費	7,069	2,607
交際接待費	25,912	—
試験研究費	7	307
たな卸資産廃棄損	81	587
計	33,070	3,502

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

	製品 (千円)	商品 (千円)
広告宣伝費・見本費	6,666	2,565
交際接待費	24,547	—
試験研究費	40	490
たな卸資産廃棄損	17	4,515
計	31,270	7,572

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度
(自 平成28年4月1日
至 平成28年12月31日)

当事業年度
(自 平成29年1月1日
至 平成29年12月31日)

73,772千円

97,010千円

※3. 固定資産除却損の内訳

前事業年度
(自 平成28年4月1日
至 平成28年12月31日)

当事業年度
(自 平成29年1月1日
至 平成29年12月31日)

建物	—千円	563千円
機械及び装置	509	0
工具、器具及び備品	20	0
車両運搬具	0	—
その他(無形固定資産)	—	1,695
撤去費用	—	105

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,869,200	—	—	13,869,200
合計	13,869,200	—	—	13,869,200
自己株式				
普通株式(注)	28,170	1,700,480	—	1,728,650
合計	28,170	1,700,480	—	1,728,650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、1,700,000株は取締役会決議による自己株式の取得により、480株は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	110,728	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	97,124	利益剰余金	8	平成28年12月31日	平成29年3月29日

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,869,200	—	—	13,869,200
合計	13,869,200	—	—	13,869,200
自己株式				
普通株式 (注)	1,728,650	290	—	1,728,940
合計	1,728,650	290	—	1,728,940

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、290株は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	97,124	8	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	97,122	利益剰余金	8	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	2,259,038千円	2,461,337千円
短期貸付金	500,000	500,000
現金及び現金同等物	2,759,038	2,961,337

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コーヒー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
アサヒ飲料（株）	1,693,115	コーヒー関連事業
森永乳業（株）	1,002,975	コーヒー関連事業

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
アサヒ飲料（株）	1,775,916	コーヒー関連事業
ユーシーシー上島珈琲（株）	1,403,413	コーヒー関連事業
タリーズコーヒージャパン（株）	1,101,988	コーヒー関連事業
森永乳業（株）	1,089,347	コーヒー関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	531.55円	555.34円
1株当たり当期純利益金額	17.05円	25.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益金額 (千円)	226,302	309,487
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	226,302	309,487
期中平均株式数 (株)	13,274,153	12,140,392

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。